

# 市長マニフェスト基本政策の取組内容報告書(平成23年10月末現在)

政策	私の想いと政策の目的	具体的な政策内容	これまでの取り組み状況 (H23.10.31時点)	担当課
1 元気なまちの担い手である「人財」育成をさらに進めま す。	トヨタ自動車の人材育成施設の誘致で再 認識したことは、多治見が虎渓山永保寺 や神言修道院のように人を育ててきたま ちだということです。特に、市全体で総合的 な人材育成・こども政策を進めます。	<p>① 引き続き中学校3年生での30人程度の学級編 制を継続します。</p> <p>② 幼稚園・保育園・小学校・中学校で「脳トレ」、新 たに「体カトレ」に取り組みます。</p> <p>③ 障がいを持った子どもたちの支援を進めます。</p> <p>④ 様々な市民活動を担う「人財」育成を支援し、 ネットワーク化を進めます。</p> <p>⑤ 市職員の研修を充実させ、さらに政策立案能力 を高めます。</p>	<p>①30人程度学級の事業効果を維持しつつ、学級の小規模化(27人以下)となるケースを少なくするよう、学級編制基準を33人から35人へ変更。 ②中2での35人学級を早期に実現するよう、国・県への働きかけを実施。</p> <p>①「いきいき遊び・脳活学習(=脳トレ)」では、各園・校で継続して実施するとともに、「習慣向上指導研究会」で指導方法の向上についての研修を推 進。 ②「いきいき遊び研究推進委員会」において、特別に支援を要する園児・児童に対するいきいき遊びの効果を検証。 ③「体カトレ」では、公立全小中学校の体カテストを実施、今後公立全幼稚園保育園の体カテストを実施予定。小・中学校の体カテストの分析を終了 し、各学校独自の体力向上プランを作成するための会議を開催予定。また、小学校における縄跳びの段階表を作成。</p> <p>①キキョウスタッフ(障がいを持った児童・生徒への支援員)を小学校に24人、中学校に3人配置(22年度比で1人増)。 ②国の緊急雇用創出事業を活用し、適応指導支援員(キキョウスタッフと同業務)を小学校に5名、中学校に1名配置。 ③キキョウスタッフ及び適応指導支援員を対象とする研修会を3回実施。</p> <p>【文化スポーツ課】 ①地域の人で助け合える仲間作りを目指した講座の開催や子育て支援事業の実施。 ②公民館講座から自主的に活動する同好会移行への支援。 ③高齢者に配慮した備品の設置、机・椅子の配置を工夫するなどの環境整備。 ④オープンキャンパス(前期)の開催(講座数 186講座、受講者数 2,067人)。 【くらし人権課】 ①多治見市市民活動交流支援センターを中心に「NPO実態調査及びコーディネート事業(岐阜県補助)」を実施中。 ②多治見市内の137のNPO等について、実態調査を実施。調査結果を冊子にまとめ公表・配布し活用予定。 ③「新しい公共」説明会等を通して、団体同士のコラボレーションを創出。 ④「助成金についてもっと知ろう講座」の開催、相談業務実施などを通じた市民活動を行う人財の底上げを実施。 ⑤実態調査に基づき、把握したNPO等の交流会、ネットワーク化、組織力、人財アップを狙った催事を予定。</p> <p>1 平成23年度多治見市職員研修計画に基づき実施中。 ①ビジネススキルアップ研修として、法制執務研修、政策法務研修、地方分権改革講座の開催。 ②実務研修として、行政実務講座、徴収実務講座を開催。 ③派遣研修として、全国地域リーダー養成塾、全国建設研修センターへ派遣。 ④部配分予算による各部職員の研修として、各所属からの申請により随時実施。 2 接遇研修の充実 ①新規採用職員向け民間企業接遇研修の実施。</p>	教育推進課 教育研究所 教育推進課 文化スポーツ課 くらし人権課 人事課
2 元気なまちに不可欠な産業 を育てます。	産業の振興は、多治見の元気にとって不 可欠です。大切な地場産業の振興ととも に、新たな企業の誘致、陶磁器を核とした 観光の振興などに取り組みます。	<p>① 山吹、旭ヶ丘テクノパークに続き、郊外での企業 誘致を進めます。</p> <p>② 日帰り観光で集客をはかります。</p> <p>③ 中国などアジアからの観光客の誘致に取り組み ます。</p>	<p>①次期候補地決定に向けて、可能性調査(関係者との意見交換等)を実施中。 ②次期候補地の事業化に向けて、組織体制の準備検討を実施中。</p> <p>①岐阜県等とのタイアップによる観光展、商談会に参画。 ②うながっぱ隊(3人)事業を委託し、ながせ商店街定期出沒、ゆるキャライベント(彦根等)へ多数参画。ゆるキャライベント主催したほか、絵ハガキ等 約50品目の新規グッズを開発。 ③7月22日 多治見橋夢広場オープニングセレモニーを実施。 ④JR連携イベントとして10月15・16日に第1回美濃焼祭を開催。 ⑤観光商品開発事業委託し、ツアー商品企画、うながっぱおトクーポンを作成。 ⑥柴田氏による夏商品(うながっぱゼリー発売)をはじめとして、観光大使3人によるメディア等を活用した多治見市PRを実施中。 ⑦東濃ぐるりん観光実行委員会にてパンフレット増刷したほか、7月15日海外領事館セミナー参画、7月27日観光キャンペーンを実施。 ⑧新規WEBページや10月26日ロケ地フェア参画による誘致活動を実施し、映画2件、テレビCM3件、スマートフォンアプリ1件の制作を支援。</p> <p>①7月15日海外領事館セミナー参画しパンフレットを配布したほか、華僑華人会とは、市内観光の活性化について連絡、調整を実施。 ②観光商品開発事業委託し、中国内旅行会社への観光情報提供と、WEBページによる情報発信を実施。</p>	企業誘致課 産業観光課 産業観光課

政策	私の想いと政策の目的	具体的な政策内容	これまでの取り組み状況 (H23.10.31時点)	担当課
		④ 環境産業としてのタイルや陶磁器の育成を支援します。	①「市之倉さかづき美術館」運筆講座(5回目)、「NPOたかた・おなだ、陶芸工房アオト」を会場とした上絵付け講座の開催支援(3回目)を実施中。 ②7月19日「陶磁器産地活性化セミナー」開催(講師:有限会社エキップ 代表取締役 西部 美里 氏 出席者:美濃匠の会、岐阜県ものづくり振興課、多治見市産業観光課 他 35名)。	産業観光課
		⑤ 意欲のある事業者・起業家を支援します。	①起業支援センター入居者、10月末現在9室中7室、11月に第19次入居審査実施。今年度あと1回審査実施予定。企業向けセミナー開催準備中(24年2月開催予定)。 ②10月21日企業お見合い実施、商談数約180件。 ③1月27・28日「き」業展開催に向け準備中。	産業観光課
3	環境にやさしく、安全・安心なまちづくりを進めます。  40.9℃という日本最高気温で有名になりました。一方で、市民が安心して暮らせるために、高気温対策を進めるとともに、医療の充実など安心して暮らせるまちづくりが必要です。	① 水と緑にあふれた市街地をつくります。	【道路河川課】 ①虎溪用水の整備に向けた準備を実施中。 【緑化公園課】 ①サクラ植栽候補地を、豊岡町の市営駐車場前をはじめとして3箇所選定。現在、植栽計画の図面を作成して敷地管理者との協議・許可申請業務を実施中。 【環境課】 温暖化対策や高気温対策の観点で ①緑化公園課とともに「緑のカーテン」事業を実施。 ②多治見市地球温暖化対策地域協議会を3回開催。 ③高気温対策会議でとりまとめHPで公表。 ④公共施設の高気温対策として緑のカーテン、駅前ミストの設置、駅前温度計の設置、クールアイランドタイル・舗装の公共施設への積極導入、クールアースデーイベントの実施(市民300人が参加)。 ⑤筑波大学との協定に基づき定点観測、集中観測を実施。また、22年度の報告会、23年度調査の中間報告会を開催。 ⑥市之倉、三の倉、甘原、共栄、太平メダカ通りビオトープ草刈り・修繕を市民とともに実施。 ⑦夏の節電について全庁的に取り組みを実施。本庁舎で7～9月の3ヶ月で22年度比18%の削減達成。	道路河川課 緑化公園課 環境課
		② 新市民病院を建設し、医療の確保をします。	①250床、7階建て、免震構造の新市民病院建設工事に着手(22年3月)。 ②地域医療の中核施設として、産科病棟、回復期リハビリ病棟、ヘリポート等を設置。 ③人間国宝加藤孝造氏の陶壁設置が決定、24年6月建物完成、25年1月全体竣工に向け、工事を順調に継続。	医療整備課
		③ 子どもの医療費は財政状況を見ながら拡充を目指します。	①22年度通院費の助成状況(支給件数36,161件、助成額70,719千円)。 ②23年度10月末現在の通院費助成状況(支給件数25,341件、助成額52,126千円、助成見込額 約87,500千円)。	保険年金課
		④ 候補地の皆さんと協議しながら、新しい火葬場の建設を進めます。	①地元説明会を3回実施(30区、大藪町第5町内2回)、先進地見学会を1回実施。 ②環境アセスについて、23年9月に契約。 ③測量、地質調査、都市計画決定資料作成は、地元調整後実施予定。	環境課
		⑤ 消防・防災の体制を強化し、災害に迅速な対応をします。	① 笠原第1分団詰所及び第2分団車庫併設詰所を整備しており、12月には笠原消防会館で議員、地元区長、関係機関を招いて落成記念式典を開催予定。 ② 北署分署の整備は、人員配置などを検討した結果、第6次総合計画から第7次総合計画へ見送りとした。 ③ 副分団長による活性化委員会を立ち上げ、4月から11月までに活性化委員会を7回開催。次期計画案を1月末までに策定予定。2月末までに計画案を分団長会議へ付議し、承認予定。また、10月16日大原自動車学校及び多治見警察署の協力を得て、土岐市・瑞浪市消防団と合同で緊急車両運転講習会を開催。 ④ 軽運搬車を北消防署へ配備完了。また、現場指揮者を平成24年3月30日までに納入予定。 ⑤ 10月31日に防災倉庫を小泉中学校体育館南側と養正公民館南側にそれぞれ1基設置完了。 ⑥ 災害地点検索の検索地図更新(地図に記載されていない個人名159件、林道名33箇所、団地名76箇所、公衆電話127箇所/172箇所)。 ⑦ 災害現場支援情報の整備(消防活動空地206箇所/322箇所、連結送水管71箇所、スプリンクラー設備14箇所、採水口32箇所、水圧シャッター31箇所/34箇所)。 ⑧ 水利情報の更新(新設5件、移設11件、廃止1件)。 ⑨ 住民基本台帳による住民情報データの更新(2,426件)。	消防総務課
		① 県とともに国道248号線(市民病院周辺)の渋滞解消に努めます。	① 拡幅工事実施中(平成23年12月完成予定)。	道路河川課
		② 旧国道248号線(多治見インター出口～ピアゴ)の道路拡幅を4年間で完成させます。	①事業地の協力を得られた箇所から4車線化道路拡幅及び歩道整備を順次実施。 ②公安委員会と協議し、新たに金岡町1丁目地内に交差点に信号機を新設。 ③9月に陶中前歩道橋を4車線化に合わせて架替完了。 ④現在はインター前交差点の歩道橋設置と中央分離帯工事を実施中。	道路河川課

政策		私の想いと政策の目的	具体的な政策内容	これまでの取り組み状況 (H23.10.31時点)	担当課
4	利便性の高い「多治見」をつくりまします。	中心部の渋滞解消は長年の課題です。また、駅周辺のまちづくりをどうするのかも大切です。特に駅の周辺のまちづくりは、行政のみではなく、市民の力が必要です。	③ 駅南口周辺の民間のまちづくりを支援します。	①一部地権者及びコンサルタント業者との意見交換会を2回実施。 ②長野県飯田市で実施された市街地再開発事業を視察。事業後の管理運営方法などの聞き取り実施。 ③庁内研究会を2回実施。行政としての方向性を検討中。	都市政策課 (都市計画決定後は区画整理課)
			④ 駅北地区の公共施設を整備し、市民の利便性の向上とまちのにぎわいに寄与します。	①文化財調査を実施する企画防災課と連絡・調整を密にはかりながら、適切な時期に街区整備工事を実施する予定。	区画整理課
			⑤ 保健センターや市役所分庁舎の駅周辺整備について検討を進めます。	①5月に庁舎の抱える課題及び今後のあり方をまとめた市庁舎将来構想を策定。 ②分庁舎建設基本構想(7月頃を目途)及び基本計画(9月頃を目途)を策定。 ③エスキス方式で設計業者を選定し、基本設計・実施設計を委託する予定。	企画防災課
5	計画行政を進め、市民参加の市政運営を目指します。	行政に期待される役割は大きくなっていく一方で、必要なお金は十分ではありません。こういう時代は、計画に沿って政策を実行することが大切です。また、その計画を立てるときや実行するとき、多くの皆さんの参加も重要です。	① 一層の行政改革を行い、政策の優先順位を明確にします。	①4月25日行革推進本部会議を開催し、『事務事業の見直し』から移行され、新たに追加となった事業項目と計画の進捗状況を報告。 ②第6次総合計画後期計画の策定において、第6次行革大綱の考え方と適合しているかを確認。 ③平成24年度概算予算編成段階で、第6次行革大綱による考え方に沿った予算となっているかを確認。	企画防災課
			② 政策の実行段階でも市民の皆さんが参加できるような仕組みを拡充します。	①総合計画の進捗管理の中で、政策実行段階における市民の参加に関する項目を設け、事業担当課に対し執行段階における市民参加の意識付けを行う方向で検討中。	企画防災課
			③ 市民の委員会を組織し、『市民目線』で市の事業を見直す機会を設けます。	①5月に事業評価委員会を開催し、基本計画事業の変更及び総合計画後期計画策定に向けた討議課題について、意見を聴取。 ②総合計画後期計画の策定に向け、市民の意見を参考とするため5回にわたり市民委員会を開催。	企画防災課
			④ まちづくりなど多様な分野でNPOやボランティアが活躍できる仕組みを作ります。	①「多治見市まちづくり活動事業」や「新しい公共」の説明会を行い、団体活動の活性化、産・官・民との協働を推進。 ②「多治見市まちづくり活動補助事業」審査会を4月30日に開催し、ソフト事業7件、ハード事業2件交付決定。 ③「新しい公共モデル補助事業」に申請が3件、担当課と調整を行い県に提出したが不採択。 ④「多治見市まちづくり活動補助事業」採択事業の団体間や民間企業・行政・NPOとの連携を推進。数団体が協力して事業を実施。	くらし人権課
			⑤ 議会との対話、議論を進め、市民の信託に応えます。	①6次総後期計画の策定において、総合計画特別委員会が12回開催され、案の策定段階から議会と議論。 ②駅北地区公共公益施設の建設に向けて、議会と執行部と一緒に考える公共施設整備研究会を4回開催し、施設の基本コンセプトや機能について検討。	企画防災課